

# 野村リアルグロース・オープン

## 運用報告書(全体版)

第14期 (決算日2017年10月30日)

作成対象期間 (2016年11月1日～2017年10月30日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2003年10月30日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式の中で、中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行います。 中長期的に高い成長が期待できる企業の株式(成長株)を選別します。 ①主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により銘柄の絞り込みを行います。②調査・分析においては、主として株主資本の成長に着目します。③高成長の期待できる中小型株や成長企業に生まれ変わると判断できる企業等の発掘も積極的に行います。④成長性を勘案したバリュエーション評価(株価の割高・割安性の評価)等で、投資価値のある銘柄を選定します。	
主な投資対象	野村リアルグロース・オープン	野村リアルグロース・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村リアルグロース・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村リアルグロース・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村リアルグロース・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	期中 騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期(2013年10月29日)	13,399	200	67.9	163.14	58.6	97.6	—	60,381
11期(2014年10月29日)	14,157	200	7.1	181.84	11.5	96.9	—	32,050
12期(2015年10月29日)	15,833	300	14.0	221.01	21.5	98.5	—	21,948
13期(2016年10月31日)	15,118	200	△ 3.3	211.09	△ 4.5	97.7	—	13,253
14期(2017年10月30日)	21,133	400	42.4	272.74	29.2	98.4	—	11,567

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰落率			
	円	%		%	%	%
(期首) 2016年10月31日	15,118	—	211.09	—	97.7	—
11月末	15,457	2.2	217.05	2.8	97.4	—
12月末	15,912	5.3	222.01	5.2	97.5	—
2017年1月末	16,102	6.5	222.99	5.6	97.1	—
2月末	16,502	9.2	224.47	6.3	97.9	—
3月末	16,923	11.9	226.51	7.3	97.2	—
4月末	16,924	11.9	230.44	9.2	97.3	—
5月末	18,031	19.3	241.98	14.6	97.4	—
6月末	18,644	23.3	246.55	16.8	97.7	—
7月末	19,012	25.8	247.79	17.4	98.1	—
8月末	19,553	29.3	248.59	17.8	97.9	—
9月末	20,497	35.6	257.41	21.9	97.7	—
(期末) 2017年10月30日	21,533	42.4	272.74	29.2	98.4	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

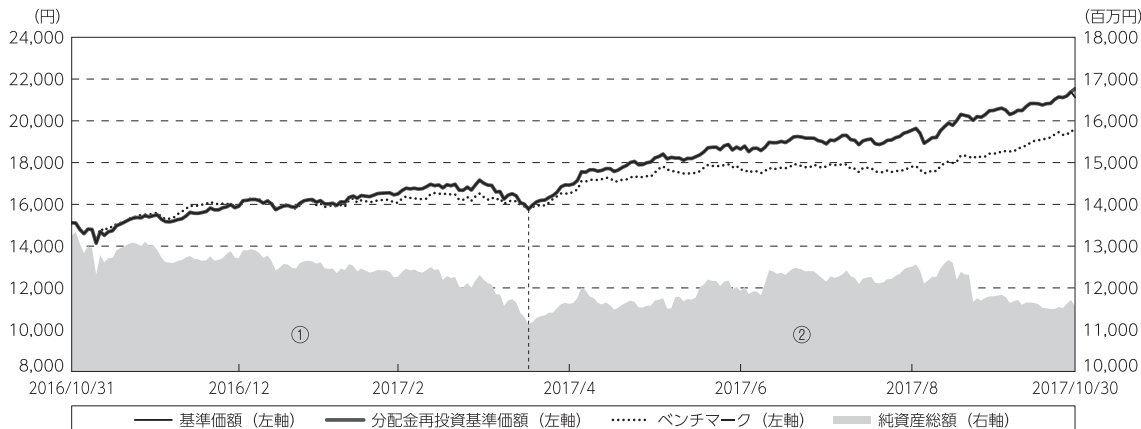
\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、高PBR銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」による分類は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。

(注) Russell/Nomura日本株インデックスは、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：15,118円

期 末：21,133円 (既払分配金 (税込み)：400円)

騰落率： 42.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2016年10月31日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。ベンチマークは、作成期首 (2016年10月31日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

#### \* 基準価額は42.4%の上昇

基準価額は、期首15,118円から期末21,533円 (分配金込み) に6,415円の値上がりとなりました。

#### ①の局面 (期首～2017年4月中旬)

- (上昇) 米国の大統領選挙でトランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことに加え、米国の長期金利の上昇により収益回復期待が高まった金融関連株や円安ドル高が進んだことで採算改善が期待された輸出関連株などが上昇したこと
- (上昇) 長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが上昇し、日米金利差の拡大を手掛かりに外国為替市場で円安ドル高が進み輸出関連企業を筆頭に幅広い銘柄が買われたこと

- (下落) 米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったことなどから投資家心理が悪化したこと
- (下落) 北朝鮮やシリアの情勢など地政学リスクの高まりを背景に投資家心理が悪化したこと

## ②の局面（2017年4月中旬～期末）

- (上昇) 米国景気の強さを印象付ける経済指標の発表を受け米国株式市場が一段と上昇し、その流れが日本株式市場にも波及したこと
- (下落) 北朝鮮と米国首脳による激しい言葉の応酬に端を発して米朝関係が悪化したこと
- (上昇) 北朝鮮が建国記念日にミサイル発射をしなかったことをきっかけに地政学リスクが一旦和らいだことに加え、外国為替市場で円安ドル高が進行し外需関連銘柄を含め幅広い銘柄が買われたこと
- (上昇) 国内の衆議院選挙で与党が議席の3分の2を確保したことで政治リスクが後退したことや世界的な景気拡大に伴う企業業績の改善期待が高まったこと

## ○投資環境

期の前半は米国の大統領選挙で大方の予想に反してトランプ氏が勝利したことを受け、財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことで市場は急反発しました。また、米国の長期金利の上昇により収益回復期待が高まった金融関連株や、外国為替市場で円安ドル高が進んだことで採算改善が期待された輸出関連株などを中心に日本株式市場は上昇しました。

2017年に入ってからには主にトランプ米国大統領の言動に対して株価が一進一退する動きが目立ち、日本株式市場は概ね狭い範囲内で推移しました。その後、米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったことや、北朝鮮やシリア情勢など地政学リスクの高まりなどからリスクを回避する動きが広がったことが株価の下落要因となりました。しかし、その後、地政学リスクが一旦後退したことや、日本の個別企業の本決算に対する注目への高まりなどから日本株式市場は6月にかけて再び上昇基調を強めました。

夏場から期末にかけて日本株式市場は概ね堅調に推移しました。6月には米国の景気的好調さを印象付ける経済指標が確認され米国株式市場が一段と上昇し、その流れがグローバル株式市場に波及する形で日本株式市場も上昇しました。その後は北朝鮮と米国首脳による激しい言葉の応酬に端を発した米朝関係の悪化が株価の足かせとなる場面もありましたが、この地政学リスクが一旦和らいだ後は、日本株式市場は再び上昇基調に転じました。さらに、期末には、国内の衆議院選挙で与党が大勝したことが日本株式市場の追い風となりました。

○当ファンドのポートフォリオ  
[野村リアルグロース・オープン]

主要投資対象である[野村リアルグロース・オープン マザーファンド] 受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は98.4%としました。

[野村リアルグロース・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通して高位を維持し、期末には98.6%としております。

・期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①サービス業

トラスト・テック、イー・ガーディアン、MS-Japanなどを買付け

②機械

やまびこ、技研製作所、イーグル工業、澁谷工業、オカダアイオンなどを買付け

③情報・通信業

キャピタル・アセット・プランニング、デジタルアーツ、ビジョンなどを買付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①食料品

森永乳業、ニチレイ、ケンコーマヨネーズなどを売却

②電気機器

ヤーマン、富士通ゼネラル、日立製作所などを売却

③卸売業

日本ライフライン、PALTAGなどを売却

### <組入上位10銘柄>

(期首)

	上位銘柄	業種	純資産比(%)
1	富士通ゼネラル	電気機器	1.5
2	PALTAC	卸売業	1.5
3	パイロットコーポレーション	その他製品	1.4
4	東プレ	金属製品	1.4
5	ケンコーマヨネーズ	食料品	1.4
6	森永乳業	食料品	1.4
7	東急建設	建設業	1.4
8	森永製菓	食料品	1.4
9	シークス	卸売業	1.4
10	サカタのタネ	水産・農林業	1.3

(期末)

	上位銘柄	業種	純資産比(%)
1	トランザクション	その他製品	1.3
2	ケイアイスター不動産	不動産業	1.2
3	イトクロ	サービス業	1.2
4	ワールドホールディングス	サービス業	1.2
5	澁谷工業	機械	1.2
6	DAコンソーシアムホールディングス	サービス業	1.2
7	ティラド	輸送用機器	1.2
8	ダイキョーニシカワ	化学	1.2
9	東急建設	建設業	1.2
10	福島工業	機械	1.2

\* 野村リアルグロース・オープン マザーファンドにおける比率。

### <組入上位5業種>

(期首)

	上位業種	時価構成比(%)
1	サービス業	13.9
2	電気機器	12.8
3	機械	9.7
4	食料品	7.7
5	化学	7.6

(期末)

	上位業種	時価構成比(%)
1	サービス業	26.1
2	機械	14.6
3	電気機器	9.5
4	情報・通信業	7.7
5	化学	7.5

\* 野村リアルグロース・オープン マザーファンドにおける比率。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+42.4%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growth インデックスの+29.2%を13.2%上回りました。

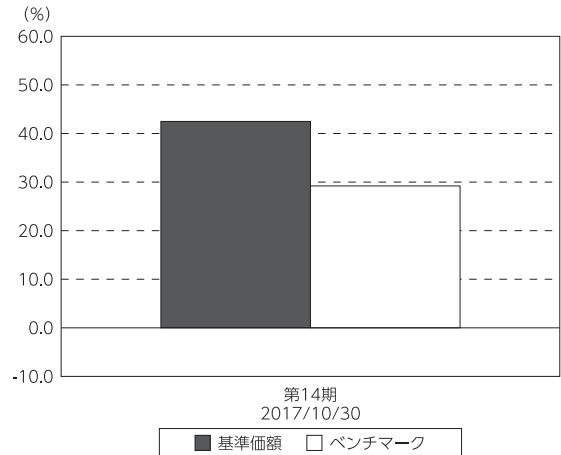
### 【主な差異要因】 (プラス要因)

- ①ベンチマークより多めに保有していた機械などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークに比べて保有比率の高かったD.A.コンソーシアムホールディングス(サービス業)、M&Aキャピタルパートナーズ(サービス業)、ヤーマン(電気機器)、キャリア(サービス業)、エン・ジャパン(サービス業)などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと

### (マイナス要因)

- ①ベンチマークより少なめに保有していた電気機器などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークに比べて保有比率の低かったソフトバンクグループ(情報・通信業)などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったケンコーマヨネーズ(食料品)、東急建設(建設業)などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。

## ◎分配金

- (1) 今期の収益分配は、基準価額が上昇して10,000円を上まわっていることを勘案し、1万口当たりの分配金を400円といたしました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第14期
	2016年11月1日～ 2017年10月30日
当期分配金	400
(対基準価額比率)	1.858%
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,851

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [野村リアルグロース・オープン マザーファンド]

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

### [野村リアルグロース・オープン]

今後の運用に関しましては、前記の運用方針のもとで、主要投資対象である[野村リアルグロース・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めま

す。今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## ○1万口当たりの費用明細

(2016年11月1日～2017年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 281	% 1.616	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(131)	(0.754)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(131)	(0.754)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 19)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	30	0.172	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 30)	(0.172)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	312	1.791	
期中の平均基準価額は、17,389円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年11月1日～2017年10月30日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	千口 542,394	千円 1,334,400	千口 3,113,530	千円 7,479,500

\* 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2016年11月1日～2017年10月30日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村リアルグロース・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	26,366,413千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,917,307千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.21	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年11月1日～2017年10月30日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;野村リアルグロース・オープン&gt;

該当事項はございません。

&lt;野村リアルグロース・オープン マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 10,261	百万円 346	% 3.4	百万円 16,104	百万円 320	% 2.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

&lt;野村リアルグロース・オープン マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額
株式	百万円 168

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	21,361千円
うち利害関係人への支払額 (B)	603千円
(B) / (A)	2.8%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

### ○組入資産の明細

(2017年10月30日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	6,476,190	3,905,055	11,547,640

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2017年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	11,547,640	96.8
コール・ローン等、その他	377,877	3.2
投資信託財産総額	11,925,517	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,925,517,573
コール・ローン等	362,677,443
野村リアルグロース・オープン マザーファンド(評価額)	11,547,640,130
未収入金	15,200,000
(B) 負債	358,182,995
未払収益分配金	218,945,370
未払解約金	42,287,394
未払信託報酬	96,756,406
未払利息	370
その他未払費用	193,455
(C) 純資産総額(A-B)	11,567,334,578
元本	5,473,634,260
次期繰越損益金	6,093,700,318
(D) 受益権総口数	5,473,634,260口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,133円

(注) 期首元本額は8,767,123,632円、期中追加設定元本額は1,158,803,685円、期中一部解約元本額は4,452,293,057円、1口当たり純資産額は2,1133円です。

## ○損益の状況 (2016年11月1日～2017年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 28,628
支払利息	△ 28,628
(B) 有価証券売買損益	3,445,738,592
売買益	4,348,315,132
売買損	△ 902,576,540
(C) 信託報酬等	△ 197,620,525
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,248,089,439
(E) 前期繰越損益金	1,068,347,663
(F) 追加信託差損益金	1,996,208,586
(配当等相当額)	( 2,388,083,627)
(売買損益相当額)	(△ 391,875,041)
(G) 計(D+E+F)	6,312,645,688
(H) 収益分配金	△ 218,945,370
次期繰越損益金(G+H)	6,093,700,318
追加信託差損益金	1,996,208,586
(配当等相当額)	( 2,389,812,425)
(売買損益相当額)	(△ 393,603,839)
分配準備積立金	4,097,491,732

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年11月1日～2017年10月30日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年11月1日～ 2017年10月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	120,296,880円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,887,709,591円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,389,812,425円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,308,430,631円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,706,249,527円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	12,251円
g. 分配金	218,945,370円
h. 分配金(1万口当たり)	400円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	400円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合  
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合  
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合  
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

# 野村リアルグロース・オープン マザーファンド

## 運用報告書

第14期（決算日2017年10月30日）

作成対象期間（2016年11月1日～2017年10月30日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、今後中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行います。組入銘柄の選定にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、今後中長期的に高い成長が期待できる企業の株式（成長株）を選別し、組入候補銘柄とします。企業の株価水準について、当該企業の成長性を勘案したバリュエーション評価（株価の割高・割安性の評価）等を行い、組入候補銘柄の中から投資価値のある銘柄を抽出します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
10期(2013年10月29日)	16,557	73.0	163.14	58.6	97.7	—	60,320
11期(2014年10月29日)	17,999	8.7	181.84	11.5	97.7	—	31,789
12期(2015年10月29日)	20,829	15.7	221.01	21.5	98.6	—	21,921
13期(2016年10月31日)	20,455	△ 1.8	211.09	△ 4.5	97.8	—	13,247
14期(2017年10月30日)	29,571	44.6	272.74	29.2	98.6	—	11,547

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰落率		
(期首) 2016年10月31日	円	%		%	%	%
	20,455	—	211.09	—	97.8	—
11月末	20,942	2.4	217.05	2.8	97.3	—
12月末	21,579	5.5	222.01	5.2	97.2	—
2017年1月末	21,865	6.9	222.99	5.6	97.3	—
2月末	22,432	9.7	224.47	6.3	97.9	—
3月末	23,037	12.6	226.51	7.3	97.3	—
4月末	23,060	12.7	230.44	9.2	97.3	—
5月末	24,597	20.2	241.98	14.6	97.4	—
6月末	25,468	24.5	246.55	16.8	97.6	—
7月末	26,012	27.2	247.79	17.4	97.8	—
8月末	26,789	31.0	248.59	17.8	97.8	—
9月末	28,107	37.4	257.41	21.9	97.8	—
(期末) 2017年10月30日	円	%		%	%	%
	29,571	44.6	272.74	29.2	98.6	—

\*騰落率は期首比です。

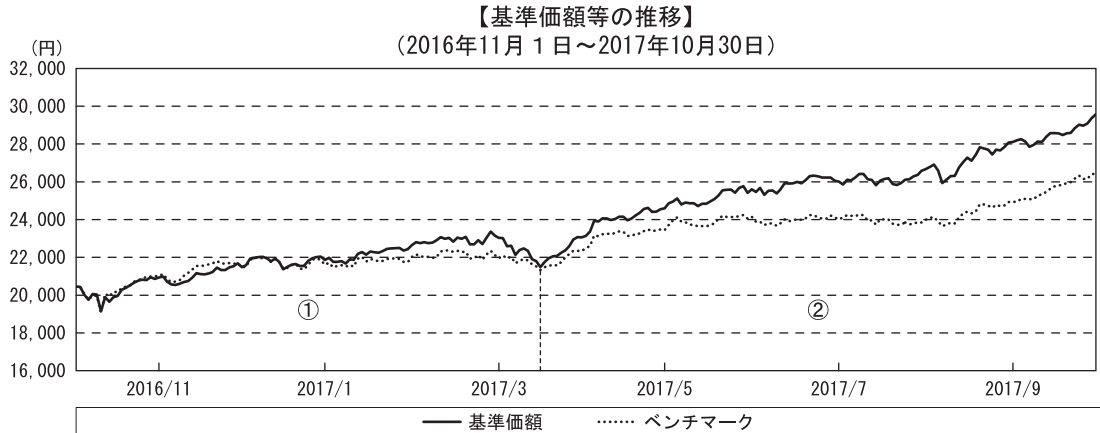
\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、高PBR銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」による分類は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。

(注) Russell/Nomura日本株インデックスは、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は44.6%の上昇

基準価額は、期首20,455円から期末29,571円に9,116円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～2017年4月中旬）

- (上昇) 米国の大統領選挙でトランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことに加え、米国の長期金利の上昇により収益回復期待が高まった金融関連株や円安ドル高が進んだことで採算改善が期待された輸出関連株などが上昇したこと
- (上昇) 長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが上昇し、日米金利差の拡大を手掛かりに外国為替市場で円安ドル高が進み輸出関連企業を筆頭に幅広い銘柄が買われたこと
- (下落) 米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったことなどから投資家心理が悪化したこと
- (下落) 北朝鮮やシリアの情勢など地政学リスクの高まりを背景に投資家心理が悪化したこと



## ②の局面（2017年4月中旬～期末）

- （上昇）米国景気の強さを印象付ける経済指標の発表を受け米国株式市場が一段と上昇し、その流れが日本株式市場にも波及したこと
- （下落）北朝鮮と米国首脳による激しい言葉の応酬に端を發して米朝関係が悪化したこと
- （上昇）北朝鮮が建国記念日にミサイル発射をしなかったことをきっかけに地政学リスクが一旦和らいだことに加え、外国為替市場で円安ドル高が進行し外需関連銘柄を含め幅広い銘柄が買われたこと
- （上昇）国内の衆議院選挙で与党が議席の3分の2を確保したことで政治リスクが後退したことや世界的な景気拡大に伴う企業業績の改善期待が高まったこと

## ○投資環境

期の前半は米国の大統領選挙で大方の予想に反してトランプ氏が勝利したことを受け、財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことで市場は急反発しました。また、米国の長期金利の上昇により収益回復期待が高まった金融関連株や、外国為替市場で円安ドル高が進んだことで採算改善が期待された輸出関連株などを中心に日本株式市場は上昇しました。

2017年に入ってからには主にトランプ米国大統領の言動に対して株価が一進一退する動きが目立ち、日本株式市場は概ね狭い範囲内で推移しました。その後、米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったことや、北朝鮮やシリア情勢など地政学リスクの高まりなどからリスクを回避する動きが広がったことが株価の下落要因となりました。しかし、その後、地政学リスクが一旦後退したことや、日本の個別企業の本決算に対する注目への高まりなどから日本株式市場は6月にかけて再び上昇基調を強めました。

夏場から期末にかけて日本株式市場は概ね堅調に推移しました。6月には米国の景気の好調さを印象付ける経済指標が確認され米国株式市場が一段と上昇し、その流れがグローバル株式市場に波及する形で日本株式市場も上昇しました。その後は北朝鮮と米国首脳による激しい言葉の応酬に端を發した米朝関係の悪化が株価の足かせとなる場面もありましたが、この地政学リスクが一旦和らいだ後は、日本株式市場は再び上昇基調に転じました。さらに、期末には、国内の衆議院選挙で与党が大勝したことが日本株式市場の追い風となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通して高位を維持し、期末には98.6%としております。

### ・期中の主な動き

#### <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

##### ①サービス業

トラスト・テック、イー・ガーディアン、MS-Japanなどを買付け

##### ②機械

やまびこ、技研製作所、イーグル工業、澁谷工業、オカダアイヨンなどを買付け

##### ③情報・通信業

キャピタル・アセット・プランニング、デジタルアーツ、ビジョンなどを買付け

#### <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

##### ①食料品

森永乳業、ニチレイ、ケンコーマヨネーズなどを売却

##### ②電気機器

ヤーマン、富士通ゼネラル、日立製作所などを売却

##### ③卸売業

日本ライフライン、PALTACなどを売却

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+44.6%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growth インデックスの+29.2%を15.4%上回りました。

### 【主な差異要因】

#### (プラス要因)

- ①ベンチマークより多めに保有していた機械などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークに比べて保有比率の高かったD.A.コンソーシアムホールディングス（サービス業）、M&Aキャピタルパートナーズ（サービス業）、ヤーマン（電気機器）、キャリア（サービス業）、エン・ジャパン（サービス業）などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと

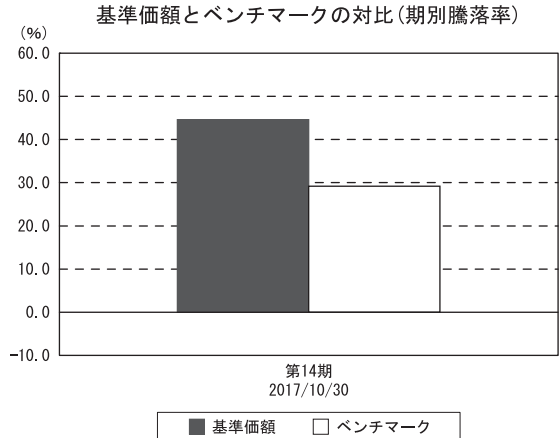
#### (マイナス要因)

- ①ベンチマークより少なめに保有していた電気機器などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークに比べて保有比率の低かったソフトバンクグループ（情報・通信業）などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったケンコーマヨネーズ（食料品）、東急建設（建設業）などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

## ○今後の運用方針

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月1日～2017年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 41 (41)	% 0.171 (0.171)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	41	0.171	
期中の平均基準価額は、23,695円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年11月1日～2017年10月30日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 7,007 ( 83)	千円 10,261,798 ( -)	千株 9,739	千円 16,104,615

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2016年11月1日～2017年10月30日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,366,413千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,917,307千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.21

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年11月1日～2017年10月30日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	10,261	346	3.4	16,104	320	2.0

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 168

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	21,361千円
うち利害関係人への支払額 (B)	603千円
(B) / (A)	2.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2017年10月30日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (－%)			
サカタのタネ	59.1	—	—
建設業 (5.0%)			
インベスターズクラウド	34.8	19.1	132,363
東急建設	172.4	139	135,803
東洋建設	307.2	—	—
日成ビルド工業	—	103.5	133,308
大和ハウス工業	47	27.9	116,147
九電工	46.6	—	—
フィル・カンパニー	—	27	52,785
食料品 (3.2%)			
森永製菓	37.2	20.2	131,502
森永乳業	220	—	—
六甲バター	27.2	—	—
S F o o d s	27.4	28.9	126,726
ニチレイ	74	—	—
日本たばこ産業	30.9	28.1	106,021
ケンコーマヨネーズ	49.1	—	—
化学 (7.5%)			
ステラ ケミファ	31.2	—	—
KHネオケム	—	46.6	130,852
ダイキョーニシカワ	94.1	70.7	137,228
日油	—	34.9	116,391
花王	23	15.6	112,694
D I C	53.4	—	—
サカタインクス	107.2	62.2	134,911
日本色材工業研究所	32	—	—
日東電工	18.3	11.7	118,638
ユニ・チャーム	48	38.6	99,742
医薬品 (3.0%)			
塩野義製薬	25.8	18.3	112,252
中外製薬	36.8	21.4	116,844
参天製薬	87.6	61.8	111,240
富士製薬工業	45	—	—
ゴム製品 (2.0%)			
ブリヂストン	33.7	20.6	113,341

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オカモト	153	—	—
相模ゴム工業	—	61	119,499
ガラス・土石製品 (－%)			
ニチハ	52.1	—	—
金属製品 (1.8%)			
三和ホールディングス	—	85.9	116,909
東プレ	77.9	—	—
マルゼン	—	41	91,225
機械 (14.6%)			
アイダエンジニアリング	153.7	—	—
やまびこ	—	34.3	51,072
SMC	4.4	2.8	120,092
技研製作所	—	38.2	123,195
オカダアイヨン	—	67.9	130,843
小松製作所	56.7	32.4	123,249
フロント産業	38.8	—	—
クボタ	80.3	55.7	118,056
澁谷工業	—	32.1	137,388
ダイキン工業	13.5	9.5	118,512
鈴茂器工	—	33	85,635
福島工業	32.7	30.5	135,725
竹内製作所	72.1	55.6	131,716
T P R	45.1	33.5	133,497
イーグル工業	—	61.6	133,240
マキタ	15.8	25.1	119,852
電気機器 (9.5%)			
日立製作所	255	—	—
三菱電機	96	59	115,699
日本電産	13	7.8	114,972
ダブル・スコープ	64.4	—	—
ヤママン	38.8	—	—
I D E C	—	50.4	119,196
MC J	—	105.5	124,701
富士通ゼネラル	81	—	—
フォスター電機	70.9	—	—
キーエンス	1.7	1.9	119,377

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シスメックス	18	15	116,550
ファナック	6.9	4.5	117,247
村田製作所	9.2	6.7	117,049
ミツバ	90.7	72.2	134,797
<b>輸送用機器 (7.3%)</b>			
いすゞ自動車	105.3	71.7	117,301
トヨタ自動車	22.3	—	—
トビー工業	8	—	—
ティラド	—	29.4	137,298
KYB	—	16.6	120,184
プレス工業	288.2	—	—
河西工業	116.4	78.9	132,236
スズキ	—	18.6	115,208
SUBARU	33	26.4	105,758
日本精機	68	—	—
シマノ	7.4	6.6	105,138
<b>精密機器 (—%)</b>			
ニプロ	136.2	—	—
<b>その他製品 (2.5%)</b>			
スノーピーク	5.4	—	—
トランザクション	—	120.7	146,047
パイロットコーポレーション	40.5	23.4	134,082
アシックス	57.4	—	—
岡村製作所	164.5	—	—
<b>陸運業 (—%)</b>			
C&Fロジホールディングス	46.5	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (—%)</b>			
キューソー流通システム	5.6	—	—
<b>情報・通信業 (7.7%)</b>			
デジタルアーツ	—	27.1	135,229
マークラインズ	—	48.5	51,895
オーブントア	50.5	—	—
シンクロ・フード	—	27.4	49,265
キャピタル・アセット・プランニング	—	38.2	106,387
うるる	—	13.6	52,768
インフォコム	81.1	—	—
トレンドマイクロ	—	19.5	118,950
ビジョン	5.4	49.1	131,833
KDDI	43.1	37.2	112,716
ソフトバンクグループ	20.2	11.4	118,902

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>卸売業 (2.3%)</b>			
ベッパーフードサービス	2.6	—	—
日本ライフライン	25.2	—	—
日本エム・ディ・エム	152.8	118.3	130,958
シークス	43.2	27.2	129,336
PALTA C	74.9	—	—
<b>小売業 (4.1%)</b>			
サンエー	13.6	—	—
アーランドサービスホールディングス	29	—	—
ブロンコビリー	43.1	—	—
ファンデリー	—	62.6	98,344
ネクステージ	—	47.1	119,634
ゴルフダイジェスト・オンライン	85.3	—	—
薬王堂	23.3	—	—
シルバーライフ	—	7.4	33,078
ニトリホールディングス	—	6.5	106,600
ファーストリテイリング	3.7	2.9	109,069
<b>保険業 (—%)</b>			
アニコム ホールディングス	59.7	—	—
<b>不動産業 (3.4%)</b>			
オープンハウス	52.8	—	—
ケイアイスター不動産	6.7	61.2	143,146
住友不動産	48	31	112,406
フジ住宅	17.5	—	—
シノケングループ	69.6	49	133,525
ファースト住建	11.1	—	—
<b>サービス業 (26.1%)</b>			
トラスト・テック	—	40.1	130,926
トライステージ	19	—	—
エムスリー	37.8	34.5	115,402
ワールドホールディングス	—	38.6	139,346
エスプール	—	41.1	131,725
WDBホールディングス	—	48.3	131,182
プレスステージ・インターナショナル	144.1	—	—
セブテニ・ホールディングス	278.2	—	—
オリエンタルランド	19.3	12.4	115,642
東京個別指導学院	20.2	—	—
楽天	91.1	—	—
エン・ジャパン	83	30.3	129,684
アトラ	34.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イトクロ	42.6	26.6	140,448
イー・ガーディアン	—	56.7	134,435
ベクトル	132.4	32.8	48,904
ライクキッズネクスト	—	54.3	122,880
I B J	211.3	150.8	135,720
M&Aキャピタルパートナーズ	64.4	22.1	128,843
ウィルグループ	—	89.6	116,390
エスクロー・エージェント・ジャパン	10	29.3	88,486
エラン	33.9	65.7	106,499
ネットマーケティング	—	80.3	114,026
鎌倉新書	12.6	32.2	54,385
グローバルグループ	—	38.5	92,400
エボラブルアジア	27.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
キャリア	14.8	12.7	50,800	
D. A. コンソーシアムホールディングス	168.5	72.3	137,370	
キャリアインデックス	—	71.6	115,777	
MS-J a p a n	—	31.4	133,450	
ソウルアウト	—	22.3	51,067	
エスユーエス	—	13.8	49,818	
カナモト	—	33.1	124,125	
丹青社	—	97.1	131,861	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,823	4,175	11,386,988
	銘柄数<比率>	108	100	<98.6%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,386,988	97.8
コール・ローン等、その他	256,711	2.2
投資信託財産総額	11,643,699	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月30日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	11,643,699,902
コール・ローン等	215,641,902
株式(評価額)	11,386,988,350
未収配当金	41,069,650
(B) 負債	96,241,521
未払金	81,041,301
未払解約金	15,200,000
未払利息	220
(C) 純資産総額(A-B)	11,547,458,381
元本	3,905,055,673
次期繰越損益金	7,642,402,708
(D) 受益権総口数	3,905,055,673口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,571円

(注) 期首元本額は6,476,190,740円、期中追加設定元本額は542,394,994円、期中一部解約元本額は3,113,530,061円、1口当たり純資産額は2,9571円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村リアルグロース・オープン 3,905,055,673円

## ○損益の状況 (2016年11月1日～2017年10月30日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	168,400,507
受取配当金	168,410,699
その他収益金	117,409
支払利息	△ 127,601
(B) 有価証券売買損益	4,276,938,032
売買益	4,802,922,430
売買損	△ 525,984,398
(C) 当期損益金(A+B)	4,445,338,539
(D) 前期繰越損益金	6,771,029,102
(E) 追加信託差損益金	792,005,006
(F) 解約差損益金	△4,365,969,939
(G) 計(C+D+E+F)	7,642,402,708
次期繰越損益金(G)	7,642,402,708

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>